

平成 27 年 9 月 2 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 S T U D I O U S
代 表 者 名 代 表 取 締 役 C E O 谷 正 人
(コード番号：3415 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 管 理 部 長 中 水 英 紀
(TEL. 03-6455-0644)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、平成 27 年 9 月 2 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 2 月期（平成 27 年 3 月 1 日から平成 28 年 2 月 29 日まで）における当社の業績予想は次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 2 月期 (予想)			平成 28 年 2 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 2 月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		5,976	100.0	33.7	1,239	100.0	4,470	100.0
営 業 利 益		641	10.7	2.1	117	9.5	628	14.1
経 常 利 益		640	10.7	2.1	117	9.5	626	14.0
当期(四半期)純利益		396	6.6	2.9	73	5.9	385	8.6
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益		188 円 18 銭			35 円 92 銭		188 円 07 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。
2. 平成 27 年 2 月期(実績)及び平成 28 年 2 月期第 1 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 28 年 2 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数(119,000 株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 50,100 株)は含まれておりません。
4. 平成 27 年 5 月 27 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 2 月期の期首に行われたと仮定して、1 株当たり当期(四半期)純利益を算定してしております。

【平成 28 年 2 月期業績予想の前提条件】

(1) 売上高

売上高の予想値は、各店舗売上、各インターネット店舗売上の積上げにより予想値を算定しております。各店舗の売上高については、既存店舗、新規店舗別に過去の 1 坪当たり売上高実績値及び計画策定時における出店計画を踏まえて、それぞれ算出した売上高計画値を合算して算定しております。

STUDIOUS 業態の既存店舗売上高は、過去の実績を基に、各店舗の状況を勘案して売上の伸び率を策定しており、既存店舗は前年比 98.2%で策定しております、新規出店店舗売上高は、類似店舗の 1 坪当たり売上実績を基に出店予定場所の集客力等を考慮して計画を策定しております。

出店については、平成 28 年 2 月期において、STUDIOUS 業態では平成 27 年 3 月に STUDIOUS 有楽町店 (出店済)、平成 27 年 4 月に STUDIOUS TOKYO 梅田店 (出店済)、平成 27 年 9 月に STUDIOUS 京都店の合計 3 店。UNITED TOKYO 業態では平成 27 年 3 月に UNITED TOKYO WOMENS 新宿店及び MENS 新宿店 (出店済) で 2 店、平成 27 年 4 月に UNITED TOKYO 大阪店 (出店済)、平成 27 年 10 月には UNITED TOKYO 名古屋店、平成 27 年 12 月に UNITED TOKYO 北大阪店の合計 5 店を計画しております。

インターネット店舗の売上については、STUDIOUS ZOZOTOWN は、第 1 四半期の訪問者数の状況を勘案して前年比 94.8%、STUDIOUS : L a b. については、取扱ブランドの増加を見込んで前年比 127.1%で策定し、STUDIOUS ONLINE STORE は、店舗数の増加に伴う知名度向上を考慮し前年比 115.4%で策定しております。平成 27 年 3 月にオープンした UNITED TOKYO ZOZOTOWN は、第 1 四半期の実績及び STUDIOUS ZOZOTOWN のオープン時の売上実績及び伸び率を参考に策定し、UNITED TOKYO ONLINE STORE は、第 1 四半期の実績及び STUDIOUS ONLINE STORE のオープン時の売上実績及び伸び率を参考に策定しております。

これらの結果として当期の売上高は 5,976 百万円 (前期比 133.7%) を見込んでおります。今後、台風、暖冬、大雪等の天候変化により、季節的商品の売れ行きが影響を受けた場合や出店計画が想定通りに推移しない場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、店舗別粗利益率から算定した売上総利益を売上高から減算して算定しております。またセレクトブランド商品の売上割合の高い店舗は、原価率が高く、オリジナル商品の売上割合の高い店舗は、原価率が低い設定としております。

各店舗の売上総利益は、STUDIOUS 業態の既存店舗は、第 1 四半期及び前期実績の粗利益率を基に策定、STUDIOUS 業態の新規出店店舗は、類似店舗の粗利益率の実績を基に策定しております。UNITED TOKYO 業態は、第 1 四半期の実績を参考に、STUDIOUS 業態に比べ店舗数が少なく、スケールメリットが小さいことから、STUDIOUS 業態に比べて低い売上総利益率で策定しております。

インターネット店舗の売上総利益は、STUDIOUS ZOZOTOWN、STUDIOUS : L a b.、STUDIOUS ONLINE STORE は、第 1 四半期及び前期実績の粗利益率を基に策定しております。UNITED TOKYO ZOZOTOWN、UNITED TOKYO ONLINE STORE は、第 1 四半期の実績を参考に、STUDIOUS 業態と比べ店舗数が少なく、スケールメリットが小さいことから、STUDIOUS 業態に比べて低い売上総利益率で策定しております。

これらの結果として当期の売上総利益は 3,121 百万円 (前期比 131.3%) を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、店舗経費、本社経費及び減価償却費を合算して算定しております。

店舗経費のうち、人件費については、既存店舗は、第 1 四半期及び前期の実績を基に売上の伸びに対応した店舗の人員増、昇給を考慮して店舗別に策定しております。新規出店店舗については、類似店舗の実績を参考に策定しております。

地代家賃は、第 1 四半期実績及び第 2 四半期以降は、店舗毎と本社オフィスの最新の賃貸契約書の契約額を基に計画値を策定しております。ビルイン店舗は、契約に応じた変動家賃もしくは、売上が保証売上に届かない場合は、保証家賃を計上、路面店は契約の固定家賃を計上しております。

ZOZOTOWN に出店店舗の販売手数料は、各店舗の売上見込みに対して、契約の販売手数料率で策定しております。

その他の経費は、各出店の場所での売上に対する前期の実績割合を基に策定しております。

本社経費のうち、人件費は、人員に一人あたりの人件費見込に予定人員数を乗じて策定、賞与については営業利益の 10%を計上、業務委託費、広告宣伝費については、第 1 四半期の実績

及び第2四半期以降は、売上計画に対して過去の実績を基に策定し、また上場関連費用も加味して本部経費を策定しております。

減価償却費は、第1四半期実績に今後の出店計画を加味して策定しております。

これらの結果として当期の販売費及び一般管理費は2,479百万円（前期比141.7%）を見込んでおります。

(4) 営業利益及び経常利益

当期の営業利益については641百万円（前期比102.1%）、経常利益については640百万円（前期比102.1%）を見込んでおります。

(5) 特別利益及び特別損失、当期純利益

当期においては、特別損益を見込んでおりません。税引前当期純利益640百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は396百万円（前期比102.9%）を見込んでおります。

本資料に掲載されている当社の当期業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年9月2日

上場会社名 株式会社STUDIOUS 上場取引所 東
 コード番号 3415 URL http://www.studios.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部長 (氏名) 中水 英紀 TEL 03 (6455) 0644
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	1,239	-	117	-	117	-	73	-
27年2月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	35.92	-
27年2月期第1四半期	-	-

(注) 1. 平成27年2月期については四半期財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年5月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年2月期第1四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	2,068	1,010	48.8	492.70
27年2月期	1,947	936	48.1	456.78

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 1,010百万円 27年2月期 936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年2月期	-	-	-	-	-
28年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,976	33.7	641	2.1	640	2.1	396	2.9	188.18

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成28年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（119,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大50,100株）は含まれておりません。
 3. 当社は、平成27年5月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	2,050,000株	27年2月期	2,050,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	-株	27年2月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	2,050,000株	27年2月期1Q	-株

（注）当社は、平成27年5月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・財政政策を背景に緩やかな回復基調が続きました。当社の属する衣料品小売業界におきましては、消費税率の改定以降長期化する個人消費の低迷など、不透明な事業環境が継続しました。

このような状況のもとで、当社は、前事業年度より引き続き、商品力の強化、人材の確保と育成、インバウンド需要への対応、インターネット販売の強化等に取り組んでまいりました。

また、創立以来日本製あるいは日本国内ブランドに特化することで培ってきた、日本製商品の企画力や、店舗での販売力を生かし、より幅広い年代をターゲットとした新業態「UNITED TOKYO」の店舗展開を当期より開始いたしました。

出店は、STUDIOUS業態におきましては、STUDIOUS有楽町店、STUDIOUS TOKYO梅田店の2店舗がオープンいたしました。当期より開始いたしました、UNITED TOKYO業態においては、UNITED TOKYO WOMENS新宿店、UNITED TOKYO MENS新宿店、UNITED TOKYO 大阪店、UNITED TOKYO ONLINE STORE、UNITED TOKYO ZOZOTOWNの5店舗がオープンいたしました。

以上により、当第1四半期累計期間の売上高は、1,239,965千円、営業利益117,724千円、経常利益117,438千円、四半期純利益73,628千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、2,068,941千円と前事業年度末に比べて121,750千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金178,084千円の減少があったものの、売掛金102,228千円の増加、有形固定資産101,993千円の増加及びたな卸資産62,210千円の増加があったためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、1,058,916千円と前事業年度末に比べて48,121千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が92,689千円減少したものの、買掛金が125,679千円増加し、短期借入金31,580千円増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、1,010,025千円と前事業年度末に比べ73,628千円増加し、自己資本比率は48.8%となりました。これは、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が73,628千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

①売上高

売上高の予想値は、各店舗売上、各インターネット店舗売上の積上げにより予想値を算定しております。各店舗の売上高については、既存店舗、新規店舗別に過去の1坪当たり売上高実績値及び計画策定時における出店計画を踏まえて、それぞれ算出した売上高計画値を合算して算定しております。

STUDIOUS業態の既存店舗売上高は、過去の実績を基に、各店舗の状況を勘案して売上の伸び率を策定しており、既存店舗は前年比98.2%で策定しております。新規出店店舗売上高は、類似店舗の1坪当たり売上実績を基に出店予定場所の集客力等を考慮して計画を策定しております。

出店については、平成28年2月期において、STUDIOUS業態では平成27年3月にSTUDIOUS有楽町店（出店済）、平成27年4月にSTUDIOUS TOKYO梅田店（出店済）、平成27年9月にSTUDIOUS京都店の合計3店。UNITED TOKYO業態では平成27年3月にUNITED TOKYO WOMENS新宿店及びMENS新宿店（出店済）で2店、平成27年4月にUNITED TOKYO大阪店（出店済）、平成27年10月にはUNITED TOKYO名古屋店、平成27年12月にUNITED TOKYO北大阪店の合計5店を計画しております。

インターネット店舗の売上については、STUDIOUS ZOZOTOWNは、第1四半期の訪問者数の状況を勘案して前年比94.8%、STUDIOUS : L a b. については、取扱いブランドの増加を見込んで前年比127.1%で策定し、STUDIOUS ONLINE STOREは、店舗数の増加に伴う知名度向上を考慮し前年比115.4%で策定しております。平成27年3月にオープンしたUNITED TOKYO ZOZOTOWNは、第1四半期の実績及びSTUDIOUS ZOZOTOWNのオープン時の売上実績及び伸び率を参考に策定し、UNITED TOKYO ONLINE STOREは、第1四半期の実績及びSTUDIOUS ONLINE STOREのオープン時の売上実績及び伸び率を参考に策定しております。

これらの結果として当期の売上高は5,976百万円（前期比133.7%）を見込んでおります。今後、台風、暖冬、大雪等の天候変化により、季節的商品の売れ行きが影響を受けた場合や出店計画が想定通りに推移しない場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②売上原価、売上総利益

売上原価は、店舗別粗利益率から算定した売上総利益を売上高から減算して算定しております。またセレクトブランド商品の売上割合の高い店舗は、原価率が高く、オリジナル商品の売上割合の高い店舗は、原価率が低い設定としております。

各店舗の売上総利益は、STUDIOUS業態の既存店舗は、第1四半期及び前期実績の粗利益率を基に策定、STUDIOUS業態の新規出店店舗は、類似店舗の粗利益率の実績を基に策定しております。UNITED TOKYO業態は、第1四半期の実績を参考に、STUDIOUS業態に比べ店舗数が少なく、スケールメリットが小さいことから、STUDIOUS業態に比べて低い売上総利率で策定しております。

インターネット店舗の売上総利益は、STUDIOUS ZOZOTOWN、STUDIOUS:Lab.、STUDIOUS ONLINE STOREは、第1四半期及び前期実績の粗利益率を基に策定しております。UNITED TOKYO ZOZOTOWN、UNITED TOKYO ONLINE STOREは、第1四半期の実績を参考に、STUDIOUS業態と比べ店舗数が少なく、スケールメリットが小さいことから、STUDIOUS業態に比べて低い売上総利率で策定しております。

これらの結果として当期の売上総利益は3,121百万円（前期比131.3%）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、店舗経費、本社経費及び減価償却費を合算して算定しております。

店舗経費のうち、人件費については、既存店舗は、第1四半期及び前期の実績を基に売上の伸びに対応した店舗の人員増、昇給を考慮して店舗別に策定しております。新規出店店舗については、類似店舗の実績を参考に策定しております。

地代家賃は、第1四半期実績及び第2四半期以降は、店舗毎と本社オフィスの最新の賃貸契約書の契約額を基に計画値を策定しております。ビルイン店舗は、契約に応じた変動家賃もしくは、売上が保証売上に届かない場合は、保証家賃を計上、路面店は契約の固定家賃を計上しております。

ZOZOTOWNに出店店舗の販売手数料は、各店舗の売上見込みに対して、契約の販売手数料率で策定しております。

その他の経費は、各出店の場所での売上に対する前期の実績割合を基に策定しております。

本社経費のうち、人件費は、人員に一人あたりの人件費見込に予定人員数を乗じて策定、賞与については営業利益の10%を計上、業務委託費、広告宣伝費については、第1四半期の実績及び第2四半期以降は、売上計画に対して過去の実績を基に策定し、また上場関連費用も加味して本部経費を策定しております。

減価償却費は、第1四半期実績に今後の出店計画を加味して策定しております。

これらの結果として当期の販売費及び一般管理費は2,479百万円（前期比141.7%）を見込んでおります。

④営業利益及び経常利益

当期の営業利益については641百万円（前期比102.1%）、経常利益については640百万円（前期比102.1%）を見込んでおります。

⑤特別利益及び特別損失、当期純利益

当期においては、特別損益を見込んでおりません。税引前当期純利益640百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は396百万円（前期比102.9%）を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,489	673,405
売掛金	184,917	287,145
たな卸資産	394,801	457,011
その他	46,187	41,905
流動資産合計	1,477,395	1,459,467
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	217,213	322,966
その他(純額)	20,426	16,666
有形固定資産合計	237,639	339,632
無形固定資産	8,152	10,448
投資その他の資産		
差入保証金	214,099	250,236
その他	9,903	9,155
投資その他の資産合計	224,002	259,391
固定資産合計	469,795	609,473
資産合計	1,947,190	2,068,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,315	435,994
短期借入金	261,620	293,200
1年内返済予定の長期借入金	32,933	25,839
未払法人税等	136,271	43,581
賞与引当金	37,737	13,293
ポイント引当金	18,623	19,475
その他	196,614	213,350
流動負債合計	994,114	1,044,735
固定負債		
長期借入金	16,680	14,181
固定負債合計	16,680	14,181
負債合計	1,010,794	1,058,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,350	37,350
資本剰余金	21,350	21,350
利益剰余金	877,696	951,325
株主資本合計	936,396	1,010,025
純資産合計	936,396	1,010,025
負債純資産合計	1,947,190	2,068,941

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1,239,965
売上原価	590,949
売上総利益	649,015
販売費及び一般管理費	531,291
営業利益	117,724
営業外収益	
受取利息	0
その他	56
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	323
その他	18
営業外費用合計	342
経常利益	117,438
税引前四半期純利益	117,438
法人税等	43,809
四半期純利益	73,628

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、衣料品販売事業のみの単一セグメントでありますため、記載を省略しております。